

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。 施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
1 ◎	H	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碁石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～H26	着手済	※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所 ・工事発注箇所：市道113カ所（完了）、市橋梁3カ所（2カ所工事終了） 【課題】 ・防潮堤など他施設・工事との関連で調整・検討を要する	1,659,519	1,049,210	607,905			2,404	595,491	737,777	78,717	81,392	166,142							建設課
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、4路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は平成28年度までであるが、28年度以降も事業が継続することが見込まれるため延長が必要	13,019,189		9,858,000		2,528,951	632,238		286,148	893,719	2,889,563	7,447,759	775,000	460,000	267,000			建設課	
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川（県管理河川） ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川（市管理河川）	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川（盛川ほか）についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,664,742	13,162	6,651,580				1,957	382,798	1,140,108	2,648,879	2,491,000						建設課	
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,500m ・林道甫嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・甫嶺線道路用地の確定	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	277,781		農林課	
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 1,400m	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間（400m）は工事終了→未舗装部分（1,000m）も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000	19,994		74,361	19,220	976		2,000	5,000	5,000	7,639		農林課		
6 ◎	H	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増館線 5カ所 ・林道赤崎線 7カ所	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589									農林課		

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
								事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	3,042,638	46,423	2,940,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000								建設課
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	37,646,000	560,000	37,086,000				115,000	1,138,000	6,484,000	13,847,000	13,846,000	2,216,000							港湾経済課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																										
9 ◎	H	湾口防波堤復旧事業	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・平成28年度内の復旧完了に向け工事中 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000					200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000							港湾経済課
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																		港湾経済課	
10 △	S	環境関連調査事業	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・水質や底生生物など、平成26年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民環境課	
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																										
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																		港湾経済課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課	
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追1 ◎	H	海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設:越喜来地区、下甬嶺地先	県	H23～H27	着手済	【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P+11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975							1,755,810	2,371,845	1,006,320						建設課
◎	H	海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設:吉浜、沖田、合足	県	H23～H28	着手済	【現状】 ・沖田:防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足:防潮堤復旧工事に着手済(応急堤防工事は終了) 【課題】 ・資材の確保																		農林課
○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:基石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～H28	着手済	【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は98%→施設全部の使用を開始した施設は102施設(一部の使用を開始した施設を含めると128施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事や他事業と関連している施設であり、発注の時期を見合わせている。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																		水産課
追 ◎	H	漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、基石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H27	着手済	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→4漁港(扇洞、基石、鬼沢、小壁)が終了 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																		水産課
施策工 上水道・下水道を早期に復旧します。																									
11 ◎	H	水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23～H30	着手済	※有	2,704,612	2,053,300		27,000	402,566	221,746	155,850	175,632	25,554	115,722	515,060	742,475	535,599	438,720				水道事業所 簡易水道事業所
12 △	H	水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24～H32	着手済	【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,886,878			2,280,500	18,223	588,155		2,457	86,569	124,412	426,340	521,200	563,300	554,700	286,500	321,400		水道事業所 簡易水道事業所

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課			
								事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23～H27	着手済		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成27年度：場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に水門工事終了 ・都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25～26年度：復旧工事施工 平成26年度：3月に工事終了 【課題】 ・特になし	1,805,679	1,705,251		19,200	81,228		694,527	895,467	100,683	94,602	20,400								下水道事業所	
追2 ◎	H	公共下水道整備事業	市	H24～H27	着手済	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度：12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度：10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度：9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度：実施設計 平成27年度：5月に工事着手 《下水道台帳再整備》 平成27年度：9月に業務着手 《公共下水道（蛸ノ浦地区漁業集落排水施設）接続》 平成27年度：9月に業務着手 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,084,314			30,900	1,053,414			10,047	162,652	509,942	401,673								下水道事業所	
14 ◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23～H27	着手済		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備（MBR施設）により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了（将来的には公共下水道に接続予定） 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	708,670		549,801	7,500	151,369		169,449	516,769	9,257	2,695	10,500									下水道事業所

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課	
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
追3 ◎	H	漁業集落排水施設 整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災 集団移転促進事業及び災害公営住宅整 備事業に係る下水道施設整備	市	H25～H27	着手済	有 ※有 【現状】 ・清水地区：平成26年5月に工事 完了 ・蛸ノ浦地区：平成27年6月に工 事完了 ・永浜地区：事業実施に向けて関 係セクションとともに協議・検討 中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調 整を図りながら事業を推進する 必要がある	40,082				40,082				2,686	7,576	29,820							下水道事業所
施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」 の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																									
15 ○	S	防災・連携道路ネッ トワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するた めの三陸沿岸道路、国道、県道及びそれら と連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済	【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年 度中供用開始予定、吉浜釜石道 路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉準備 中 ・その他の路線などは、附帯工 事などを発注したほか、事業計 画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりな どの土地利用計画や国道・県道 の整備計画との整合を図る必要 がある ・必要性・緊急性などを考慮し ながら計画的に事業を実施する 必要がある	220,100	132,000		88,100							20,100	75,000	70,000	55,000				建設課
16 ◎	H	交通安全施設災害 復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号 機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～H25	実施済	【現状】 ・復旧事業は実施済 【課題】 ・特になし	34,323					34,323	6,998	6,885	6,979	6,461	7,000							建設課
17 △	H	被災都市公園修繕 事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、笹崎、大田、大田南、みど り町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23～	着手済	【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事 終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧 工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、 周辺の整備と調整する必要があ る	197,715					197,715	9,733	34,982				50,000	50,000	53,000				住宅公園課
18 △	H	災害対応強化都市 公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整 備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設 として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基 盤整備、体育館など施設整備（備蓄倉 庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時 トイレ、ソーラー照明灯）	市	H26～H32	未着手	【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が 建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後と なる	495,000	247,500				247,500						95,000	100,000	100,000	100,000	100,000		住宅公園課
19 ○	H	メモリアル公園等整 備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠 点としての機能を兼ね備えたメモリアル 公園などの整備	国・県・市	H23～H30	未着手	【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で 検討する必要がある	560,000	420,000				140,000					280,000	280,000						住宅公園課 防災管理室

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
20 ◎	H	防災センター整備事業	市	H23～H29	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計完了 ・平成26年度：用地取得・用地造成 ・平成27年度：用地造成・建設工事 【課題】 ・震災復興事業による工事費高騰及び人手不足	2,441,858		2,272,600		169,258			48,579	267,742	359,553	1,742,312	23,672						防災センター建設推進室	
21 ◎	H	衛生センター復旧事業	気仙広域連合	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974			278,873	1,337,847												気仙広域連合衛生課	
施策力 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。																										
○	H	道路新設・改良事業【再掲】	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、4路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は平成28年度までであるが、28年度以降も事業が継続することが見込まれるため延長が必要																		建設課	
施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																										
22 ◎	S	路線バス運行事業	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行（日頃市線の運行再開）（碁石線の本数を増やして運行）（綾里線、外口線を綾里外口線に一本化） 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	426,590	158,964	16,096	20,962	230,568	71,163	31,707	53,491	30,229	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	商業観光課
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定 ・平成26年度大船渡市地域公共交通会議を開催（2回）（コミュニティバス実証実験計画及び検証結果の報告） ※コミュニティバス実証実験実施状況（吉浜地区：平成26年4月～7月、越喜来地区：平成26年8月～平成27年3月、日頃市地区：平成26年10月～平成27年3月、末崎地区：平成26年10月～平成27年3月） ・平成27年度第1回地域公共交通会議開催 ※H27年度の実証実験について協議（デマンド交通、タクシーチケット等実証実験） 【課題】 ・関係機関との調整 ・地域の実情に合った公共交通の検討（デマンドタクシー・タクシーチケット等）	151,718				121,374	30,344	16,107	11,942	38,669	85,000									商業観光課

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
23 ◎	S	震災緊急生活交通確保事業	県	H23	実施済		【現状】 ・無料バス運行(平成23年4月～7月):陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543				1,543											商業観光課
24 ◎	S	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	岩手県交通	H23～H25	実施済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた ・三陸鉄道南リアス線的全線開通により終了 【課題】 ・特になし																	商業観光課	
25 ◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR	H23～	着手済		【現状】 ・復興計画に基づき、鉄路復旧については、復興調整会議(事務局:東北運輸局)などの場や個別にJRと協議中 ・BRTIによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ(平成24年10月) ・BRTIについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行が開始 ・平成25年9月からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、基石海岸口駅も設置 ・平成26年2月にJRから高台ルート移設案に係る復旧費用が提示された ・平成27年6月5日、7月24日に大船渡線沿線自治体首長会議が開催され、JR東日本よりBRTIによる本復旧方針が示される。 ・JR大船渡線の今後のあり方を考える懇談会を開催し、意見集約を実施 【課題】 ・市民の意見集約を行い、JR大船渡線復旧にあたっての市の方針の決定	1,676				112	1,564		133	112	1,319	112							商業観光課
26 ◎	H	三陸鉄道復旧支援事業	市	H23～H26	実施済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通(盛～吉浜間) ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出	1,431,357		963,565			467,792	143,990	510,068	681,030	96,269							商業観光課	
27 ◎	H	岩手開発鉄道の復旧支援事業	市	H23	整理・統合等		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた 【課題】																	商業観光課	
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																									
施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																									
28 ◎	S	復興計画策定等支援事業	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000					200,000										復興政策課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
追5 ◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回開催済。平成27年度は9月までに1回開催済 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを四半期ごとに広報等で周知 ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を広く図る必要がある	45,867				29,409	16,458		7,350	12,285	8,576	9,656	8,000				復興政策課	
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～	着手済	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区(市設置) ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	244,593		157,393		69,760	17,440			53,445	144,285	46,863					市街地整備課	
29 ◎	S	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H27	着手済	※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結 ・平成26年3月に都市計画審議会に素案報告済 ・被災跡地利用方針との整合性 【課題】 ・復興計画事業及び被災跡地利用方針との整合	37,257				29,805	7,452		5,565	16,380		15,312					土地利用課	
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域(住居移転跡地)を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～	着手済	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 【課題】 ・有効な土地利用を図るため、適切な事業を導入する必要がある ・地域住民の合意形成	84,855				67,884	16,971			17,955		66,900					土地利用課	
30 ○	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年1月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～9月第9～18回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	19,166,383		490,337		14,472,429	4,203,617		252,063	1,007,223	3,128,903	5,492,749	3,879,000	3,671,304	1,139,141	590,000	6,000	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管 φ150～250 L=9,943.9m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=338箇所	市	H26～H30	着手済	※有	【現状】 ・UR都市再生機構と平成26年6月24日業務委託契約締結 【課題】 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業との調整を図りながら事業を実施する必要がある	1,160,388				865,709	294,679				95,060	533,252	177,000	260,485	94,591		市街地整備課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23～H29	着手済	有 ※有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収済 ・平成26年3月28日にエリアマネジメント・パートナーとして大和リース㈱と協力協定締結 ・先行整備地区の盛土造成工事完了(平成26年3月) ・平成26年5月7日予定借地人決定 ・平成26年6月3日事業計画変更認可 ・平成26年7月31日官民連携まちづくり協議会設立 ・平成27年3月31日津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・平成27年4月1日まちづくり会社設立準備室設置 ・平成27年4月30日特定業務施設用地予定借地人決定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,696,763				4,951,206	1,745,557			27,497	906,458	2,768,966	541,987	1,008,673	1,443,182			市街地整備課
追10 ◎	S	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280				28,224	7,056		35,280									環境未来都市推進室
31 ○	S	小規模住宅地区等改良事業	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																								
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区… 21地区(事業実施予定全地区) ・21地区において移転住宅団地整備工事に着手済→うち18地区(大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、清水地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・南嶺地区、崎浜地区)において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施																	復興政策課 市街地整備課

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
○	H	土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年1月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～9月第9～18回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収済 ・平成26年3月28日にエリアマネジメント・パートナーとして大和リース㈱と協力協定締結 ・先行整備地区の盛土造成工事了(平成26年3月) ・平成26年5月7日予定借地人決定 ・平成26年6月3日事業計画変更認可 ・平成26年7月31日官民連携まちづくり協議会設立 ・平成27年3月31日津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・平成27年4月1日まちづくり会社設立準備室設置 ・平成27年4月30日特定業務施設用地予定借地人決定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課
○	S	小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課
○	H	漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H23～H32	着手済	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の集落嵩上げ工事に着手(平成26年12月契約) ・浦浜地区(上記地域を除く)、崎浜地区及び綾里地区は、測量調査と設計を実施予定 【課題】 ・事業の早期実施																	水産課

事業 区分	事業名		事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																										
◎	H	防災集団移転促進 事業【再掲】	居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 ・対象住民の合意形成を図るとともに、必要に応じて事業計画を見直しながら事業を実施中 ・事業実施に係る大臣同意取得済地区… 21地区（事業実施予定全地区） ・21地区において移転住宅団地整備工事に着手済→うち18地区（大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、清水地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甬嶺地区、崎浜地区）において工事終了 【課題】 ・事業の早期実施																		復興政策課 市街地整備課
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																										
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																										
32 △	S	おおふなとさいがい エフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年3月31日に開局し、原則月～金・1日3回（土・1回）、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし（「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了）	12,262		11,450			812	5,584	6,678										秘書広聴課
33 ◎	S	地域情報通信基盤 復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設：9.042m ・自営柱の再設置：9本	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063				14,032	42,095											企画調整課
34 ○	H	地域情報通信基盤 整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開（光サービス未提供地域） 末崎町、日頃市町の一部地域、三陸町綾里、猪川町大野、立根町大畑野、赤崎町合足	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・猪川町大野、赤崎町合足、日頃市町大森など光サービス未提供地域での整備促進																	企画調整課	
追 11 ◎	S	情報通信技術利活 用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成（補助率：10/10）	市	H25～	着手済		【現状】 ・平成26～27年度において7組合に助成予定 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	55,009	18,335				36,674				3,817	51,192							商業観光課
35 ◎	S	地上デジタル放送 難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴（災害による影響を含む）を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612					17,732	8,880										商業観光課